

第 15 回 通常 総会 議案書

2026 年 6 月 18 日

浅草ビューホテル 4階 飛翔の間



公益社団法人
足立法人会

第15回通常総会 次第

1. 開催日時 2026年6月18日(木) 開会 午後4時より
2. 開催場所 浅草ビューホテル 4階 飛翔の間 (台東区西浅草3-17-1)

- ◇ 物故者に対する黙祷
- ◇ 定足数の確認

《 第 1 部 》 総 会

1. 開 会 挨 拶
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事
 - ◇ 議 案
 - 第1号議案 2025年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 2025年度決算報告承認並びに監査報告の件
 - ◇ 報告事項
 - 定例理事会承認事項の報告
 - 第1号報告 2026年度事業計画報告の件
 - 第2号報告 2026年度収支予算報告の件
6. 表 彰 及 び 記 念 品 贈 呈
 - (1) 2025年度叙勲・褒章(記念品贈呈)
 - (2) 全法連功労者表彰(伝達)
 - (3) 東法連会員増強功労者表彰(伝達)
 - (4) 会長感謝状贈呈
 - ① 支部功労者
 - ② 受託保険会社優績職員
7. 来 賓 祝 辞
8. 来 賓 紹 介
9. 祝 電 披 露
10. 閉 会 挨 拶

休 憩

《 第 2 部 》 懇 親 会

1. 主 催 者 挨 拶
2. 乾 杯
3. 中 締

以 上

議 案

議事録署名人の選出

第1号議案 2025年度事業報告承認の件

第2号議案 2025年度決算報告承認並びに監査報告の件

第1号議案 2025年度事業報告の件

2025年度事業概況報告書

2025年度は、東京都に認可された公益団体として、公益事業を中心に各組織が非常に活発な事業活動を展開した一年となりました。

まず支部活動においては、「税務研修会」「研修見学会（バス研）」「異業種交流会」の三大事業を中心に実施いたしました。加えて、支部によっては会員交流を目的とした「支部ゴルフコンペ」の開催や近隣中学校が実施する受験生模擬面接会への協力など、各地域の特性を活かしながら地域社会に貢献する法人会として積極的な活動を展開いたしました。

また、青年部会および女性部会の活動も活発に行われ、特に青年部会においては、部会員の純増数が2年連続で全国第3位を記録し、会員数も100名を超える組織へと成長しております。

毎年11月に開催をしている「『税を考える週間』特別講演会」では、11月27日に東京芸術センター天空劇場において、元タレント・実業家の山口達也氏を講師にお招きし、ご自身のアルコール依存症との葛藤や向き合い方をテーマにご講演いただきました。当日は一般参加者を含む305名が参加し、盛況のうちに開催いたしました。

また、10月11日・12日に開催された「あだち区民まつり A-Festa 2025」では、公益事業委員会、総務委員会、青年部会および女性部会が実行委員会を組織し、税金クイズの実施やヨーヨー釣り、ポップコーンの販売等を行い、両日とも参加いたしました。税金クイズについては、青年部会が担当する「第26回足立凧まつり」や、第13支部が協力する「第23回あしの芽祭」などの地域行事においても実施しており、足立税務署管内における租税教育の推進に努めております。

さらに、小学6年生を対象として女性部会が実施している租税教育活動「税に関する絵はがきコンクール」は、昨年度で15回を迎え、17校1,140名の児童にご参加いただきました。加えて、新たな取り組みとして、足立税務署および関係税務団体と連携し、税務署長賞受賞者への副賞として一日税務署長体験イベントを実施いたしました。

9月25日・26日には特別企画として「大阪・関西万博視察研修会」を実施いたしました。昨年的一大イベントとして注目を集めたEXPO2025大阪・関西万博を現地視察し、各種パビリオンや話題となった大屋根リングを総勢19名で見学いたしました。

会員向けの収益事業としては、厚生委員会主催による年2回のゴルフコンペ、親睦ボウリング大会、国内外研修旅行をはじめ、全支部における生活習慣病予防健診の実施、ビジネスノートの無料配布、新入会員歓迎会を兼ねた異業種交流会の開催など、一年を通して幅広い会員交流事業を展開いたしました。

新年度においては、支部におけるブロック制の導入、健康経営委員会の設立に向けた準備委員会の設置など、時代に則した新しい取り組みを進めながら、税知識の普及と納税意識の高揚を図り、地域企業および社会の発展に貢献してまいります。あわせて、自己研鑽や会員交流の機会を積極的に提供する経営者団体としての役割を果たしてまいります。

今後とも、税務当局をはじめ関係諸団体並びに会員各位の一層のご指導、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

◆ 月例研修会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回数	月日	研修テーマ	会場・時間	参加人数
1	4/9	くらしの中の税金あれこれ ～あなたも利用できる控除制度～	足立法人会館 10:00～12:00	11
2	4/10		足立法人会館 13:30～15:30	13
3	5/20	給与について ～個人事業も少し～	足立法人会館 10:00～12:00	14
4	5/21		足立法人会館 13:30～15:30	7
5	6/12	法人にかかる税金 ～利益と所得の違い～	足立法人会館 10:00～12:00	7
6	6/13		足立法人会館 13:30～15:30	9
7	9/2	マイホームを買ったとき売ったとき ～さまざまな控除～	足立法人会館 10:00～12:00	8
8	9/3		足立法人会館 13:30～15:30	8
9	10/20	相続税について ～相続財産の評価はこうする～	足立法人会館 10:00～12:00	5
10	10/21		足立法人会館 13:30～15:30	8
11	11/20	贈与にかかる税金 ～万が一の離婚に備えて～	足立法人会館 10:00～12:00	8
12	11/21		足立法人会館 13:30～15:30	8
13	12/10	知っておいて損はない税金講座 ～正しい知識が税を少なく～	足立法人会館 10:00～12:00	7
14	12/11		足立法人会館 13:30～15:30	10
15	1/13	申告ミスをなくそう ～会社税務のミス事例～	足立法人会館 10:00～12:00	5
16	1/14		足立法人会館 13:30～15:30	9
17	2/12	法人税の計算 ～別表作成①～	足立法人会館 10:00～12:00	5
18	2/13		足立法人会館 13:30～15:30	8
19	3/4	法人税の計算 ～別表作成②～	足立法人会館 10:00～12:00	5
20	3/5		足立法人会館 13:30～15:30	6
合 計				161

◆ 決算法人説明会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回数	月日	主な内容	会場・時間	参加人数	
1	4/17	4月度決算に迎えての注意点	足立税務署 4階会議室 13:30～15:30	8	
2	5/15	5月度決算を迎えての注意点		11	
3	6/5	6月度決算を迎えての注意点		14	
4	7/23	7月度決算を迎えての注意点		24	
5	8/20	8月度決算を迎えての注意点		16	
6	9/9	9月度決算を迎えての注意点		14	
7	10/6	10月度決算を迎えての注意点		10	
8	11/28	11月度決算を迎えての注意点		3	
9	12/2	12月度決算を迎えての注意点		20	
10	2/2	1・2月度決算を迎えての注意点		足立法人会館 13:30～15:30	19
11	3/12	3月度決算を迎えての注意点		足立区勤労福祉会館 13:30～15:30	35
合 計				174	

◆ 新設法人説明会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回数	月日	主な内容	会場・時間	参加人数
1	6/11	新設法人に対する注意点	足立税務署 13:30～15:30	15
2	10/7			10
3	2/3		足立法人会館 13:30～16:00	7
合 計				32

◆ 支部税務研修会

講師：足立税務署 法人課税第一部門 担当官

月日	支部名	研修テーマ	会場	参加人数	
11/28	第1支部	① 令和7年度税制改正のあらまし ② 令和7年度版会社税務のてびき	足立成和信用金庫 本店	16	
11/13	第2支部		足立税務署		28
	第3支部				
2/18	第4支部		足立成和信用金庫 弘道支店		13
	第5支部				
3/2	第6支部		足立区勤労福祉会館		11
	第7支部				
12/4	第8支部		足立成和信用金庫 亀有駅前支店		14
9/19	第9支部		青木信用金庫 足立支店		14
9/17	第10支部		東京都トラック協会 足立支部		22
	第11支部				
2/16	第12支部		竹の塚地域学習センター		22
9/3	第13支部		(株)聡建		17
合 計				157	

◆ 部会主催の研修会

月日	部会名	会場	主な内容	参加人数
9/17	青年部会・女性部会	足立法人会館	演題：税務行政の現状 講師：足立税務署 法人課税第一部門 統括国税調査官 山田 哲司 氏	26
11/19	源泉部会	足立法人会館	演題：年末調整説明会 講師：足立税務署 法人課税第一部門 上席国税調査官 小川 明男 氏	21
合 計				47

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

◆ 講演会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/27	「税を考える週間」特別講演会	東京芸術センター 天空劇場	演題：ゼロからの再出発 講師：元タレント・実業家 山口 達也 氏	305
12/9	足立税務署長講演会	足立区勤労福祉会館	演題：税金よもやま話 講師：足立税務署 署長 木村 政文 氏	38
合 計				343

◆ あだち区民まつり

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
9/5	実行委員会	足立法人会館	区民まつりへの出席内容について、他	11
10/8	事前準備会	足立法人会館	配布資料の封入作業、販売品の準備、他	32
10/11	あだち区民まつり A-Festa 2025	荒川河川敷 虹の広場	○ 租税教育活動(税金クイズ)ブースの展開	43
10/12			○ 税や法人会活動に関する資料の無料配布 ○ ポップコーン、スーパーボールすくい、水ヨーヨー販売 収益金22,568円を足立区育英資金積立基金へ寄付	
10/27	実行委員会	北海道 北千住前	実施内容に関する反省会	17
合 計				141

◆ 税に関する絵はがきコンクール

事業名	参加数	主な内容	参加人数	
第15回 税に関する 絵はがきコンクール 対象：管内小学6年生 テーマ：税に関する絵 ① 税で造られている建物や施設等 ② 税金で購入される物品 ③ 税金で行われている仕事等 表彰式：足立区勤労福祉会館	参加校 17校 応募数 1,140名	賞の内訳 ○ 足立税務署長賞 1名 ○ 都税事務所長賞 1名 ○ 区長賞 2名 ○ 教育長賞 1名 ○ 税理士会支部長賞 2名 ○ 法人会会長賞 2名 ○ 女性部会長賞 2名 ○ 入 選 46名 表 彰 者 合 計 57名	11/12 表彰式	
12/19	一日税務署長イベント	足立税務署	足立税務署長賞受賞児童を対象とした税務署長体験	4

◆ 税務相談・記帳相談実施状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	7
内容	○ 税務相談 ○ 新設法人記帳指導 ○ 電話相談等												

◆ 納税表彰式

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/6	納税表彰式	浅草ビューホテル	令和7年度納税功労表彰式及び祝賀会	16

◆ 広報誌「あだち」の発行

発行月号	主な内容
5月号 第357号 発行部数:3000	○ 表紙「2024年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○ 須貝麻由「べんべん三味線物語」 ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 支部会員紹介(第7支部) ○ 2025年度説明会・研修会の案内 ○ 都税事務所からのお知らせ ○ 第14回通常総会のお知らせ ○ 川柳
7月号 第358号 発行部数:3000	○ 表紙「2023年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 足立法人会 第14回通常総会報告 ○ 須貝麻由「べんべん三味線物語」 ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 支部会員紹介(第6支部) ○ 説明会・研修会の案内 ○ 支部・部会活動報告 ○ 都税事務所からのお知らせ ○ 川柳
9月号 第359号 発行部数:3000	○ 表紙「2024年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 足立税務署人事異動紹介 ○ 須貝麻由「べんべん三味線物語」 ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 支部会員紹介(第5支部) ○ 都税事務所からのお知らせ ○ 説明会・研修会のお知らせ ○ 支部・部会活動報告 ○ 川柳
11月号 第360号 発行部数:3000	○ 表紙「2024年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 全国大会参加報告 ○ 須貝麻由「べんべん三味線物語」 ○ 会員増強運動 ○ あだち区民まつり参加報告 ○ 支部・部会活動報告 ○ 支部会員紹介(第4支部) ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 都税事務所からのお知らせ ○ 川柳
1月号 第361号 発行部数:3000	○ 年頭の挨拶(鈴木会長、足立税務署長、足立都税事務所長、東京税理士会足立支部長) ○ 表紙「2024年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 納税表彰式 ○ 税を考える週間「特別講演会」 ○ 支部会員紹介(第3支部) ○ 税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○ 須貝麻由「べんべん三味線物語」 ○ 都税事務所からのお知らせ ○ 川柳
3月号 第362号 発行部数:3000	○ 表紙「2025年度絵はがきコンクール受賞作品」 ○ 令和8年度税制改正大綱 ○ 須貝麻由「べんべん三味線物語」 ○ 新年賀詞交歓会 ○ チャリティー募金・寄付活動 ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 都税事務所からのお知らせ ○ 支部・部会活動報告 ○ 支部会員紹介(第2支部) ○ 説明会・研修会の案内 ○ 川柳

◆ インターネットセミナー利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	843	820	725	658	749	860	834	1,082	918	760	883	912	10,044
一般ログイン数	7	4	7	12	11	12	11	15	14	11	16	13	133
会員ログイン数	120	133	134	97	117	114	127	125	114	115	123	137	1,456

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

税制改正要望運動報告

法人会では、令和7年9月に「令和8年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体に提言活動を積極的に行い、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等の法人会の提言事項が令和8年度税制改正の一部として実現した。

令和8年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

- ・日本でも「金利のある世界」に回帰した経済環境を考慮し、金融市場の動向も見据えた税・財政運営が欠かせない。

1. 財政健全化に向けて

- ・今後、大規模な自然災害や新たな感染症の拡大等、有事の際には膨大な財政需要が発生することも想定される。そうした事態が起きた場合でも、機動的な財政出動を可能にするために財政健全化は必要な取り組みである。
- (1) 参院選に向けた物価高対策の公約として、「消費税減税」がクローズアップされたが、消費税率を引き下げた場合の減税分は別の財源を確保するか、結局は国債に頼らざるを得なくなる。物価高対策や低所得者対策は消費税減税で対応するのではなく、真に支援が必要な人に限定した給付措置が望ましい。
 - (2) 「こども・子育て政策」の財源は歳出改革に加え、医療保険料に上乗せして徴収する「支援金制度」などで賄うとしているが、こうした支援金制度は社会保険料を少子化対策に充てる実質的な「隠れ増税」と言わざるを得ない。また、歳出改革が想定通りに行われなければ、結局は国債頼みとなりかねない。
 - (3) 防衛力の抜本強化では防衛費を2027年度までの5年間で総額43兆円とすることを決定しているが、大半が歳出改革や決算剰余金の活用で財源を捻出することとしており、財源としての安定性を欠いている。日本を取

り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、着実に防衛力を強化するためにも安定財源の確保が重要である。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

・中小企業の社会保険料負担は年々増加しており、事業主への過度な保険料負担を抑制しつつ、女性の就労や人材確保の観点から、配偶者控除や第3号被保険者制度の問題を含め、税と社会保障を一括して議論しなければならない。

(1) いわゆる「106万円の壁」への対応として、扶養から外れる人の保険料の一部を勤務先が負担する場合、国が上限を設けて助成する等の「保険料負担軽減措置」が設けられているが、一時的な措置にとどまっており、安定的な制度の構築が求められる。

(2) 公的年金については、厚生年金の積立金を財源に充当する基礎年金の底上げが検討されている。抜本的な制度改革は、老後の生活設計に影響するテーマであり、省庁間の壁を取り払い、与野党が一体となって幅広く議論する必要がある。

(3) 少子化対策については、現金給付よりも保育所や学童保育等の環境整備、保育士の待遇改善などの現物給付に重点を置くべきである。高校授業料の無償化も所得制限が撤廃されることとなったが、これは国会審議で予算を成立させるため、少数与党が野党の要求を受け入れて急遽決定したものである。このため、高校授業料無償化に伴う影響評価や財源が担保されているとは言えない。公平性の観点からも課題を残しており、与野党による精緻な議論を求めたい。

(4) 医療は成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を進める。また、社会保障給付の急増を抑制するためには診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに、ジェネリック（後発医薬品）の安定した供給体制を確立する必要がある。薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。

(5) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、医療と同様に公平性の視点から給付及び負担のあり方を見直す。また、生活保護については、高齢者の増加に伴って給付の増加も見込まれており、給付水準のあり方などを見直すとも

に、不正受給の防止など厳格な運用が求められる。

3. 行政改革の徹底等

・国・地方の財政健全化は、歳出・歳入の一体的改革によって進めることが重要である。地方を含めた政府・議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき、自ら身を削って行政改革を推進しなければならない。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制を求める。また、調査研究広報滞在費（旧文通費）や政務活動費等の適正化。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の効率的な要員配置と、能力を重視した賃金体系の導入などによる人件費の抑制。
- (3) 「第2の予算」とも呼ばれる特別会計と各省庁が管轄する独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 官業に対してPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを確立し、事業のチェック等を継続的に実施することを求める。また、積極的に民間活力を導入した民需主導の自律的な経済成長。

4. マイナンバー制度について

- ・政府は引き続きマイナンバー制度の意義を周知するとともに、行政事務のコストカットに資する等、その具体的な効用を国民や事業者に明示するなどして、マイナンバーカードの利用拡大を促す必要がある。
- ・マイナンバーカードと電子認証にはそれぞれ異なる有効期限が設定されており、行政窓口で更新手続きをする必要がある。国民の幅広い利用を促進するためにも周知徹底を図りながら、更新手続きの簡略化も進めなければならない。
- ・マイナンバー法等の改正によって利用範囲は一部拡大されたが、どこまで広げるかは今後の重要な課題である。すでに年金や給付金などの公金の受け取り口座としてマイナンバーと銀行口座を紐付ける取り組みも進んでいるが、これを拡大して世帯所得を把握することができるようになれば、例えば経済対策で支援が必要な困窮世帯に限定して現金を給付する措置を講じるなどの効率化も可能となる。

5. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

- ・ 人手不足や継続的な賃上げなど中小企業が抱える構造的な課題を解決するためには、中小企業自らの経営改革も重要になる。そうした改革に取り組むためには、新たな付加価値の創出につながるような支援策も必要である。また、中小企業経営者の高齢化が指摘されている中で、中小企業が保有する独自の技術やサービスを引き継ぎ、地域のサプライチェーン（供給網）機能を維持するため、それぞれの事情に応じたきめ細かな事業承継を後押しする必要がある。

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 法人税率について

近年、大法人に適用される法人税率の引き上げを検討する動きもあるが、不透明な経済情勢等に鑑み、慎重に議論することが求められる。

(2) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、黒字中小企業の平均所得を踏まえ1,600万円程度に引き上げること。

(3) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置については、制度を拡充したうえで本則化すること。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、中小企業の厳しい経営環境を踏まえ「中古設備」を含める。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和8年3月末日となっている適用期限を延長すること。

③スタートアップのための、きめ細やかな財政・税制支援が必要である。

(4) 中小企業等の設備投資支援措置

「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処することを求める。なお、「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和8年3月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。

(5) 償却資産に対する課税の見直し

固定資産税における償却資産に対する課税は、企業の設備投資意欲を阻害する要因ともなっていることから、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含めて抜本的に見直すこと。

(6) 中小企業の事務負担軽減

インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化対応に加え、定額減税や所得税の改正により、源泉徴収事務や年末調整事務が毎年見直されるなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。人手不足が深刻化する中において、こうした事務負担の増大はとくに経営基盤が決して強固ではない中小企業にとって、重い負担となっていることを政府は強く認識する必要がある。

2. 事業承継税制の拡充

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産とは切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める。

(2) 取引相場のない株式の評価の見直し

この度、会計検査院は国税庁に対し、相続等により取得した取引相場のない株式等の評価制度のあり方について、検討を求める所見を示した。その評価制度を見直すにあたっては、取引相場のない株式は上場株式と異なり、換金性に乏しい点なども総合的に考慮する必要がある。

(3) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

特例承継計画の提出期限（令和8年3月末日）と特例制度の適用期限（令和9年12月末日）が近付いていることから、期限の延長を求める。なお、期限が延長されないのであれば、これまでの一般措置は使い勝手が悪く適用

件数が低調であることを踏まえ、一般措置の適用要件（対象株数、納税猶予割合、雇用確保要件等）を大幅に緩和すること。

3. 消費税への対応

- (1) 課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策を講じるべきである。
- (2) 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。
- (3) 小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置（2割特例）について、小規模事業者等における消費税事務が定着するまで当面の間、延長すること。
- (4) 消費税の滞納防止は税率の引き上げやインボイス制度の導入に伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面において、さらなる対策を講じる必要がある。

Ⅲ. 地方のあり方

・地方経済の活力を今後も維持しながら、地方の活性化を促すためには東京一極集中の是正が急務である。地方自身がそれぞれの特色や強みを生かした活性化戦略を練り上げ、民間主体の創意工夫を駆使することで新たな地場技術やビジネス手法を開発していかなければ、地方独自の真の活性化にはつながらないと考えるべきである。

- (1) 地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進するとともに、地元の特性に根差した技術の活用や地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成、地元商店街の活性化等、実効性のある改革を実行する必要がある。中小企業の事業承継は地方創生戦略との観点からも重要だと認識すべきである。
- (2) 地方自治体は、広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図り、財政基盤の強化につなげながら行政能力の向上に資する施策を求める。

- (3) ふるさと納税は、寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また、必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう、事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。

IV. 自然災害への対応

- ・東日本大震災からの復興については、これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。また、最近では能登半島地震をはじめ、大きな地震や台風などの大規模な自然災害が相次いで発生している。東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まなければならない。
- ・政府と自治体は自然災害等の緊急事態に備える企業の危機管理として、BCP（事業継続計画）の策定をさらに促すため、税財政を通じた支援を強化する必要がある。

V. その他

1. 納税環境の整備

2. 環境問題への対応

3. 租税教育の充実

《税目別の具体的課題》

1. 法人税関係

- (1) 役員給与の損金算入の拡充
 - ①役員給与は損金算入とすべき
 - ②同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき
- (2) 中小企業向け賃上げ促進税制の適用要件緩和
- (3) 中小企業の欠損金繰戻還付制度の見直し

2. 所得税関係

- (1) 基幹税としての所得再分配機能の回復
- (2) 各種控除制度の見直し
- (3) 個人住民税の均等割

3. 相続税・贈与税関係

- (1) 相続税の基礎控除の見直し
- (2) 贈与税の基礎控除の引き上げ

4. 地方税関係

- (1) 固定資産税の抜本的見直し
- (2) 事業所税の廃止
- (3) 超過課税
- (4) 法定外目的税

5. その他

- (1) 印紙税の廃止
- (2) 配当に対する二重課税の見直し
- (3) 電子申告の促進
- (4) 森林環境税の検証

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

2025年11月27日

衆議院議員 土田しん様

令和8年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和8年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(区長宛要望書)

2025年11月27日

足立区長 近藤やよい様

令和8年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和8年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 税制改正に関する提言活動事業

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/25	税制改正勉強会	足立法人会館	令和8年度税制改正へ向けた意見集約、他	14
10/16	第41回 法人会全国大会 高知大会	高知県民ホール	令和8年度税制改正要望大会、記念講演、他	8
11/27	税制改正要望書の提出	土田しん事務所、他	地元国会議員並びに地方自治体に対する要望活動	4

◆ 署との意見交換会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/19	署との意見交換会	東天紅 上野店	足立税務署新幹部と本部役員の意見交換会	32
9/17	署との意見交換会	足立法人会館	足立税務署新幹部と青年・女性部会員の意見交換会	28

◆ 全法連・東法連税制セミナーへの参加

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
2/16	全法連 税制セミナー	ハイアットリージェンシー 東京	演題：令和8年度税制改正について 講師：財務省 大臣官房審議官 演題：税と社会保障の一体改革に向けての課題 講師：慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏	2
3/5	東法連 税制講演会	京王プラザホテル	演題：「対話と傾聴」がもたらす経営の変革力 講師：元中小企業庁長官 角野 然生 氏	2

◆ 足立税務協力六団体協議会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/18	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和6年度事業報告及び会計報告、他	1
6/10	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和7年度事業計画、他	1
8/7	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	各団体からの連絡事項、他	1
10/21	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	税を考える週間行事、納税表彰式関係	1
12/16	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	税を考える週間結果報告、納税表彰収支報告、他	1

◆ 青年部会・女性部会 全国大会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
9/18	第19回 法人会女性フォーラム 北海道大会	札幌パークホテル	式典、記念公演、懇親会、他	0
11/20 ・ 11/21	第39回 法人会全国青年の集い 山梨大会	アイメッセ山梨、他	部会長サミット、租税教育プレゼンテーション、式典、他	17

4. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

◆ 実務セミナー

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
-	オンライン型 Excel研修	登録制による WEB講座	初級コース(8/19～9/18)	1
			中級コース(8/19～10/18)	1
9/16	総務委員会 実務セミナー	足立法人会館	演題：初心者もこれで万全！資産運用セミナー 講師：J-FLEC(金融経済教育推進機構) 北澤 千秋 氏	16

◆ 研修テキストの無料配布

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

◆ 文化学習セミナー

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/6	夏期研修会	足立法人会館	演題：「千住七不思議」神田ようかん独演会 講師：講談師 神田 ようかん 氏	24

◆ 生活習慣病予防健診

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/1 ～ 12/23	生活習慣病予防健診 29日間 7会場	総合スポーツセンター 東和地域学習センター 足立区勤労福祉会館 佐野住区センター 千住スポーツ公園 東京研修センター 中央本町地域学習センター	医療法人社団さわやか済世葛飾健診センターと提携し、経営者、従業員、家族等を対象に、生活習慣病予防健診を実施した。 健診内容：問診、胸部胃部X線、心電図、肝機能、血糖、尿、視力、聴力等 各種検査10項目以上	915

◆ 研修見学会

月日	支部名	主な見学先	参加人数
10/30	第1支部	【千葉方面】伊能忠敬記念館、香取神宮、佐原散策、他	78
	第2支部		
	第3支部		
	第4支部		
	第5支部		
	第6支部		
10/29	第8支部	【茨城・栃木方面】エフピコ関東工場、岩下の新生姜ミュージアム、他	19
11/8	第9支部	【千葉方面】成田航空科学博物館、東薫酒造、佐原散策、他	28
10/25	第10支部	【神奈川方面】小田原城、ニューウェルシティ湯河原、他	35
	第11支部		
12/2	第12支部	【千葉方面】千葉市科学館、マダムタッソー東京、他	28
10/22	第13支部	【茨城・千葉方面】予科練記念館雄翔館、JAXA筑波宇宙センター、他	35
合 計			223

◆ 委員会・部会関係

月日	支部名	会場	主な内容	参加人数
9/25 9/26	厚生委員会 大阪・関西万博視察研修会	【大阪方面】EXPO2025大阪・関西万博の視察		19
10/24	女性部会・源泉部会 観劇鑑賞研修会	電通四季劇場 海	劇団四季「アラジン」の観劇	40
1/26	女性部会 新年研修会	浅草ビューホテル	演題：キャッシュレス納付に関する説明会 / 副署長講演会 講師：足立税務署 副署長 青木 次彦 氏 / 町田 隆 氏	66
2/4	女性部会 研修見学会	【都内】豊洲市場・千客万来、そなエリア東京、他		23
2/14	青年部会 研修見学会	【都内】東京競馬場、JRA競馬博物館		22

◆ 女性部会 社会貢献活動報告

【 使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告 】

[ユネスコ世界寺子屋活動]

世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室作りと、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

[世界の子供にワクチンを 日本委員会(JCV)]

ワクチン接種を受けられずに命を落としてしまう赤ちゃんや子どもがいる開発途上国に対して各種ワクチンの寄贈活動を行っているNPO団体。子どもワクチン支援だけでなく地震、津波等の大規模災害発生時では、被災児童のための支援活動も並行して行っている。

両団体に送ったハガキ・使用済み切手 ※ 今年度でユネスコへの協力は27年目、JCVは4年目

内 訳 ・ 送 付 先	2025年度	累 計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	38枚	14,023枚
未使用切手(日本ユネスコ協会連盟)	0枚	11枚
外国硬貨・紙幣(世界の子供にワクチンを 日本委員会)	0枚	1,900枚
使用済み切手(世界の子供にワクチンを 日本委員会)	2.26kg	136.2kg

【 ペットボトルキャップ回収報告 】

[エコキャップ運動]

ペットボトルキャップのリサイクル活動を通じて世界中の開発途上国の子ども達へポリオワクチンを寄贈する活動に協力している。

内 訳 ・ 送 付 先	2025年度	累 計
ペットボトルキャップ(進栄化成株)	19.1kg	91.25kg

【 フードロス活動報告 】

[懇親会における食品ロス削減活動]

大人数が参加する通常総会や新年賀詞交歓会などの懇親会において、女性部会員を中心にフードロス削減の活動を実施している。

◆ 地域イベントへの協賛・後援

◇ 第53回 伝統工芸日本金工展 会場：石洞美術館 5月24日(土) - 6月20日(金) 10:00 ~ 17:00 公益社団法人日本工芸会主催の事業に協賛・後援
◇ 第47回 足立の花火 会場：荒川河川敷 5月31日(土) 19:20 ~ 20:20 一般財団法人足立区観光交流協会主催の事業に協賛・後援 ※荒天のため開催中止
◇ 第26回 足立凧まつり 青年部会がNPO足立フォーラム21主催の事業に協賛・後援 参加:17名 10月4日(土) 11:00 ~ 15:00 第25回足立凧まつり 会場:荒川河川敷 虹の広場
◇ あだち菓子博2025 in アリオ西新井 会場：アリオ西新井1階イベント広場 10月18日(土)、19日(日) 10:00 ~ 18:00 (株)セブン&アイ・クリエイトリック主催の事業に協賛・後援
◇ 第25回ひがしんビジネスフェア2025 会場:両国国技館 11月21日(金) 10:00 ~ 16:00 東京東信用金庫主催の事業に協賛・後援
◇ 第23回 あしの芽祭 会場：足立区立第十三中学校 税金クイズ参加人数:300名 11月23日(日) 9:30 ~ 15:00 第13支部があしの芽祭実行委員会主催の地域祭に協賛・後援
◇ 令和7年度 中学生の「税についての作文」 11月19日(水) 表彰式(足立区勤労福祉会館) 足立納税貯蓄組合連合会主催の事業に協賛・後援
◇ 第十三中学校面接練習会 会場：足立区立第十三中学校 1月9日(金) 13:30 ~ 16:30 第13支部が第十三中学校が主催する面接練習会に協賛・後援

6. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/15	沖縄研修旅行 写真交換会	北海道 北千住駅前	2024年度沖縄研修旅行の反省会	10
6/18	親睦ゴルフコンペ	茨城ゴルフ倶楽部	会員相互親睦を目的としたゴルフコンペ	55
10/28	ボウリング大会	マルアイボウリング	会員相互親睦を目的とした親睦ボウリング大会	38
11/13	チャリティーゴルフ大会	水海道ゴルフクラブ	会員相互親睦を目的としたゴルフコンペ チャリティー募金51,000円を足立区育英資金積立基金へ寄付	50
1/26	新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	会員相互親睦を目的とした新年賀詞交歓会	126
3/25 ～ 3/27	国内外研修旅行	沖縄県・宮古島、他	沖縄県・宮古島島内を巡る研修	29

◆ 経営者大型補償制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進

○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社	大同生命保険株式会社 AIG損害保険株式会社 アフラック生命保険株式会社
------	--

2025年度実績

事業種類	期首保有数		期中純増実績		期末保有数	
	社数	件数	社数	件数	社数	件数
1. 大型保障保険制度	493	1,763	10	33	503	1,796
2. 特定退職金共済制度	146	1,357	▲ 7	3	139	1,360
3. ガン保険制度	344	936	▲ 15	▲ 24	329	912
4. ビジネスガード	477	709	8	11	485	720

新規企業獲得	目 標	15社
	実 績	33社
	達 成 率	220%

大型保障加入率	会員加入数	503社
	役員加入数	20社

◆ 各種福利厚生サービス等利用促進

保養施設割引	提供：ラフォーレ倶楽部、プリンスホテル、東急ホテルズ、他
経営財務支援	提供：三井住友海上火災、オリックス、三菱UFJ、他
社内健康促進	提供：セコム医療システム、(医社)慈生会等潤病院、他
会員優待制度	提供：Audi Japan、BMW Japan、LEXUS TOKYO、他

◆ ビジネス・ノートの無料配布

7. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◆ 会員向け福利厚生サービスの提供や会館会議室の貸出による手数料収入

◆ 広報誌における企業PRの実施に伴う広告収入

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ◆ 運営組織の整備・充実を図るための施策
- ◆ 口座振替制度の一層の促進を図る
- ◆ 源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携・協調を図る
- ◆ 全法連・東法連・東法連第5ブロックとの協調を図る
- ◆ 通常総会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
6/9	第14回 通常総会 会員総数 2,310名、 (賛助会員を除く) 出席者 112名、 委任状出席者 1,174名 出席総数 1,286名	浅草ビューホテル	2024年度事業報告承認の件 2024年度決算報告並びに監査報告承認の件 役員改選(案)承認の件 2025年度事業計画報告の件 2025年度収支予算報告の件 総会終了後に同会場にて懇親会を開催	155名

◆ 理事会

月日	事業名	会場	主な内容	理事出席数
5/9	定例理事会	足立法人会館	2024年度事業報告・決算報告、総会提出議案の審議	会場 20 WEB 4
6/9	臨時理事会	浅草ビューホテル	役員改選に伴う業務執行役員の選任について	28
8/19	定例理事会	東天紅 上野店	2025年度事業計画の具体案について、他	22
11/10	定例理事会	足立法人会館	2025年度事業経過報告、上半期会計報告、他	会場 22 WEB 3
1/26	定例理事会	浅草ビューホテル	決算見込み報告、委員会別実施事業について、他	27
3/12	定例理事会	足立法人会館	2026年度事業計画(案)・予算(案)について、他	会場 14 WEB 8

◆ 常任理事会

月日	事業名	会場	主な内容	理事出席数
4/15	常任理事会	足立法人会館	2025年度第1回定例理事会の提出議案について	会場 10 WEB 2
7/17	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	10
	常任理事会	足立成和信用金庫旭町支店	2025年度第2回定例理事会の提出議案について、他	10
10/28	常任理事会	足立法人会館	2025年度第3回定例理事会の提出議案について、他	8
1/9	署への表敬訪問	足立税務署	税務署幹部への新年表敬訪問	10
	常任理事会	足立成和信用金庫旭町支店	2025年度第4回定例理事会の提出議案について、他	10
3/2	常任理事会	足立法人会館	2025年度第5回定例理事会の提出議案について、他	9

◆ 正副会長・常任理事・支部長会議

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
—	—	—	—	—

◆ 会計監査会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/22	会計監査会	足立法人会館	2024年度収支決算監査	8

◆ 総務委員会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
5/20	委員会	足立法人会館	第14回通常総会、実務セミナーについて、他	8
2/12	委員会	足立法人会館	2025年度事業報告、2026年度事業計画(案)、他	8

◆ 組織委員会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
7/3	委員会	足立法人会館	会員増強活動、支部ブロック制導入について、他	会場 17 WEB 1
9/18	有志親睦ゴルフコンペ	取手国際ゴルフ倶楽部	親睦ゴルフコンペ、懇親会	9
11/18	委員会	足立法人会館	支部ブロック制導入の具体案について、他	17
2/17	委員会	足立法人会館	2025年度事業報告、2026年度事業計画(案)、他	会場 16 WEB 1

◆ 税制委員会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
9/22	委員会	足立法人会館	令和7年度税制改正、税制改正アンケート結果について、他	8
2/9	委員会	足立法人会館	2025年度事業報告、2026年度事業計画(案)、他	9

◆ 広報委員会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/2	委員会	足立法人会館	広報誌5月号編集会議について	10
4/21	小委員会	足立法人会館	広報誌5月号校正会議	5
6/4	委員会	足立法人会館	広報誌7月号編集会議、夏期研修会について	11
6/25	小委員会	足立法人会館	広報誌7月号校正会議	6
8/6	委員会	足立法人会館	広報誌9月号編集会議、夏期研修会について	11
8/27	小委員会	足立法人会館	広報誌9月号校正会議	6
10/1	委員会	足立法人会館	広報誌11月号編集会議	10
10/22	小委員会	足立法人会館	広報誌11月号校正会議	6
12/3	委員会	北海道 北千住店	広報誌1月号編集会議	10
12/24	小委員会	足立法人会館	広報誌1月号校正会議	6
2/3	委員会	足立法人会館	広報誌3月号編集会議、2025年度事業報告、2026年度事業計画(案)	10
2/25	小委員会	足立法人会館	広報誌3月号校正会議	6

◆ 厚生委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/30	委員会	足立法人会館	チャリティーゴルフ大会、ボウリング大会について、他	11
2/18	委員会	足立法人会館	2025年度事業報告、2026年度事業計画(案)、他	7

◆ 公益事業委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/7	委員会	足立法人会館	あだち区民まつりについて、他	会場 15 WEB 3
11/5	委員会	足立法人会館	「税を考える週間」特別講演会について、他	会場 12 WEB 2
2/19	委員会	足立法人会館	2025年度事業報告、2026年度事業計画(案)、他	会場 12 WEB 1

◆ 異業種交流会

月 日	支部名	会 場	主 な 内 容	参加人数				
1/30	第1支部	足立成和信用金庫本店	新入会員歓迎会を兼ねた 会員同士の親睦・交流を深める 異業種交流・名刺交換会	48				
	第2支部							
	第3支部							
	第4支部							
	第5支部							
2/26	第6支部	足立区勤労福祉会館		新入会員歓迎会を兼ねた 会員同士の親睦・交流を深める 異業種交流・名刺交換会	47			
	第7支部							
	第8支部							
2/20	第9支部	こがね鮎			新入会員歓迎会を兼ねた 会員同士の親睦・交流を深める 異業種交流・名刺交換会	18		
2/13	第10支部	木曽路 竹の塚店				新入会員歓迎会を兼ねた 会員同士の親睦・交流を深める 異業種交流・名刺交換会	48	
	第11支部							
7/17	第12支部	木曽路 竹の塚店					新入会員歓迎会を兼ねた 会員同士の親睦・交流を深める 異業種交流・名刺交換会	34
2/6	第13支部	奈可川						42
合 計								237

◆ 第1支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/24	役員会	足立法人会館	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	9

◆ 第2支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/9	役員会	足立成和信用金庫 旭町支店	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	12

◆ 第3支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/18	役員会	足立法人会館	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	10

◆ 第4支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/22	役員会	足立成和信用金庫 弘道支店	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	14
1/16	役員会	ぶーの	今後の支部活動について、他	14

◆ 第5支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/22	役員会	足立成和信用金庫 弘道支店	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	14

◆ 第6支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
6/19	役員会	足立成和信用金庫 綾瀬支店	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	5

◆ 第7支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
—	—	—	—	—

◆ 第8支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
5/14	親睦ゴルフコンペ	内原カントリー倶楽部	会員親睦を目的としたゴルフコンペ	8
7/23	役員会	赤兵衛 東口店	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	9
10/7	役員会	足立成和信用金庫 亀有駅前支店	研修見学会の具体案について、他	9
12/4	役員会	松美寿司	研修見学会実施報告、他	13

◆ 第9支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
6/20	役員会	こがね鮨	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	9
7/29	役員会	魚民 六町駅前店	今後の支部活動について、他	7
9/19	役員会	はなの舞 足立六町店	今後の支部活動について、他	14
12/19	役員会	こがね鮨	今後の支部活動について、他	13

◆ 第10支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/10	合同役員会	松鈴	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	19
7/11	合同役員会	松鈴	研修見学会の具体案について、他	21
10/9	合同役員会	松鈴	今後の支部活動について、他	17
1/15	合同役員会	松鈴	今後の支部活動について、他	16

◆ 第11支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/10	合同役員会	松鈴	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	19
7/11	合同役員会	松鈴	研修見学会の具体案について、他	21
10/9	合同役員会	松鈴	今後の支部活動について、他	17
1/15	合同役員会	松鈴	今後の支部活動について、他	16

◆ 第12支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
5/26	正副支部長・常任幹事会	築地日本海 竹の塚店	第12支部運営体制について、他	8
6/30	正副支部長・常任幹事会	良記餃子酒場 本店	異業種交流会について、他	8
7/17	役員会	木曾路 竹の塚店	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	17
8/28	正副支部長・常任幹事会	食楽酒場じばる	親睦ゴルフコンペ、研修見学会について、他	8
10/6	正副支部長・常任幹事会	大衆酒場 活火山	親睦ゴルフコンペ、研修見学会について、他	8
10/23	親睦ゴルフコンペ	千代田カントリークラブ	会員親睦を目的としたゴルフコンペ	19
2/2	正副支部長・常任幹事会	ひよこ	税務研修会について、他	7
3/30	正副支部長・常任幹事会	隠れ家居酒屋たけのぼり	2026年度事業計画について、他	7

◆ 第13支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/17	役員会	(株)聡建	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	22
6/25	役員会	足立成和信用金庫 佐野支店	税務研修会、研修見学会の具体案について、他	11
9/3	役員会	(株)聡建	研修見学会、あしの芽祭について、他	13
2/6	役員会	奈可川	支部活動報告について、他	15

◆ 青年部会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
5/19	定例会	足立法人会館	2025年度事業計画、年次大会の開催について、他	会場 38 WEB 6
6/2	年次大会	清水屋	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	38
8/6	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	7
	役員会	はなの舞北千住	今年度事業計画の具体案について、他	7
8/22	定例会	足立法人会館	足立凧まつり、区民まつりについて、他	会場 40 WEB 1
11/17	定例会	足立法人会館	親睦ゴルフコンペ・年末懇親忘年会について、他	会場 28 WEB 4
12/12	役員会	足立法人会館	2026年度事業・収支計画(案)について、他	9
12/18	親睦ゴルフコンペ	PGM石岡ゴルフクラブ	部会員同士の親睦を図るゴルフコンペ	23
	年末懇親忘年会	清水屋	部会員同士の親睦を図る懇親忘年会	39
2/20	定例会	足立法人会館	2025年度事業・収支計画(案)について、他	会場 36 WEB 2
3/2	親睦ボウリング大会	マルアイボウリング	部会員同士の親睦を図るボウリング大会	40

◆ 青年部会 全法連・東法連・青連協第5ブロック(5B)行事

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
5/13	青連協 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京	2024年度事業報告、2025年度事業計画(案)、他	2
5/28	青連協5B 定例役員会	本所法人会館	東法連青連協第5ブロックの運営会議	4
6/17	青連協第5B 第35回通常総会	アンフェリション	2024年度事業報告、2025年度事業計画(案)、他	8
7/10	青連協5B 定例役員会	荒川法人会館	東法連青連協第5ブロックの運営会議	4
7/28	青連協 ボウリング大会	品川プリンスホテルBC	単位会対抗ボウリング大会	4
8/25	青連協5B スポーツ交流会	ザ・ゴルフクラブ竜ヶ崎	第5ブロック単位会の親睦を深める交流事業	13
9/22	青連協5B 夏季研修会	伊澤(株)日暮里本社	講演会、懇親会、OB会	8
10/27	青連協5B 定例役員会	清水屋	東法連青連協第5ブロックの運営会議、	5
10/29	青連協交流ゴルフコンペ	青梅ゴルフ倶楽部	都内単位会の親睦を深める交流事業	4
1/26	青連協5B 定例役員会	北とぴあ	東法連青連協第5ブロックの運営会議、	5
	青連協5B 新年賀詞交歓会		新年賀詞交歓会	5
2/3	青年部会全体連絡会議	京王プラザホテル	部会長サミット、講演会、懇親会、他	1

◆ 女性部会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/14	役員会	足立法人会館	今年度の事業計画、担当者の決定について、他	15
5/16	通常総会	足立成和信用金庫 本店	2024年度事業報告、2025年度事業計画、他	28
7/2	役員会	足立法人会館	観劇鑑賞研修会、研修見学会について、他	10
8/8	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	5
9/17	役員会	足立法人会館	絵はがきコンクールについて、他	14
	絵はがきコンクール 作品選考会		美術専門の外部委員を加えての選考会	13
2/10	役員会	足立法人会館	2026年度事業計画・収支計画について、他	16

◆ 女性部会 全法連・東法連行事

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
5/12	女連協 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京	令和6年度活動報告、令和7年度活動計画(案)、他	2
3/4	女性部会 全体連絡会議	京王プラザホテル	税に関する絵はがきコンクール選考結果発表、他	1

◆ 源泉部会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/21	役員会	書面決議	第51回通常総会について、他	9
5/29	第51回通常総会	足立法人会館	2024年度活動報告、2025年度活動計画、他	8

◆ 仏教部会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/4	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	5

◆ 全法連(全)・東法連(東)・他単位会行事

月日	事業名	会場	主な内容	出席人数
6/6	(東)税制税務委員会	全法連会館	令和8年度税制改正に関する提言について、他	1
6/11	(東)第13回 通常総会	明治記念館	令和6年度事業報告・決算報告、令和7年度事業計画・収支予算	6
7/22	5法人会福利厚生制度推進会議	アートホテル日暮里ラングウッド	令和7年度東法連推進施策および受託会社施策発表、他	7
8/20	(東)組織委員会・連絡協議会	TKP市ヶ谷カンファレンスセンター	令和7年度の事業計画(活動方針)と東法連と全法連の施策、他	1
8/28	(東)福利厚生制度推進大会	京王プラザホテル	“Challenge100”および会員増強活動推進策の確認、他	2
9/9	(東)税制委員会・連絡協議会	全法連会館	今後の税制税務委員会の運営とスケジュール、他	1
10/24	(東)税を考える週間協賛会	アルカディア市ヶ谷	税を考える週刊に協賛した特別講演会	1
11/25	(東)第5ブロック組織委員会	GINZA過門香 錦糸町	会員増強策・退会防止策の情報共有、他	3
12/8	(東)組織委員会	全法連会館	会員増強策・退会防止策に関する表彰、他	1
1/15	(東)専務理事・事務局長会議	全法連会館	公益法人制度の改正に関する説明、他	1
1/21	(全・東)新年賀詞交歓会	帝国ホテル	新春記念講演、新年賀詞交歓会、他	2
2/5	(東)第5ブロック 会長会議	東武ホテルレバント東京	第5ブロックの運営、福利厚生制度の進捗状況、他	1
2/19	(東)税制税務委員会	全法連会館	令和7年度税制税務委員会事業計画(案)、他	1
3/13	(東)広報委員会連絡協議会	全法連会館	令和7年度広報活動の報告について、他	1
3/19	(東)公益事業委員会	全法連会館	令和7年度公益事業活動の報告について、他	1

◆ その他

月日	事業名	会場	主な内容	出席人数
5/20	足立区租税教育推進協議会 定期総会	足立区役所	友誼団体の通常総会	1
6/20	東京税理士会足立支部 通常総会	足立税理士会館	友誼団体の通常総会	1
11/20	東京都足立都税事務所 感謝状贈呈式	足立都税事務所	都税事務所感謝状の贈呈式	1
1/6	足立区 新年名刺交換会	足立区役所庁舎ホール	足立区・足立区議会が主催する名刺交換会	1
1/19	東京税理士会足立支部 新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	友誼団体の新年賀詞交歓会	1

2025年度 會員異動表

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

支部	全法人數	期首會員數	會員增	會員減	期末會員數	加入率
1	725	210	17	8	219	30.2%
2	652	198	11	8	201	30.8%
3	814	270	12	11	271	33.3%
4	560	152	2	8	146	26.1%
5	384	100	4	3	101	26.3%
6	771	223	7	12	218	28.3%
7	710	154	6	4	156	22.0%
8	578	161	6	6	161	27.9%
9	314	112	1	3	110	35.0%
10	673	187	12	8	191	28.4%
11	910	230	8	14	224	24.6%
12	847	200	14	16	198	23.4%
13	683	230	12	16	226	33.1%
計	8,621	2,427	112	117	2,422	28.1%

貸借対照表

2026年 3月31日現在

2025年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,000,206	37,735,420	△ 1,735,214
未収会費	549,300	483,100	66,200
未収金	137,000	158,200	△ 21,200
前払金	147,870	10,293	137,577
貯蔵品	116,471	150,172	△ 33,701
仮払金	203	0	203
流動資産合計	36,951,050	38,537,185	△ 1,586,135
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
○ A 機器引当資産	1,231,300	1,231,300	0
周年行事引当資産	2,400,000	2,200,000	200,000
退職金引当資産	2,385,257	2,582,184	△ 196,927
特定資産改良資金	25,000,000	21,000,000	4,000,000
特定資産合計	31,016,557	27,013,484	4,003,073
(3) その他固定資産			
建物	46,778,311	49,317,767	△ 2,539,456
什器備品	179,129	292,025	△ 112,896
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	47,160,424	49,812,776	△ 2,652,352
固定資産合計	203,776,235	202,425,514	1,350,721
資産合計	240,727,285	240,962,699	△ 235,414
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	465,233	392,639	72,594
前受金	53,200	6,000	47,200
預り金	146,753	176,828	△ 30,075
法人税等引当金	70,000	70,000	0
流動負債合計	735,186	645,467	89,719
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,385,257	2,582,184	△ 196,927
固定負債合計	2,385,257	2,582,184	△ 196,927
負債合計	3,120,443	3,227,651	△ 107,208
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	237,606,842	237,735,048	△ 128,206
一般正味財産合計	237,606,842	237,735,048	△ 128,206
(うち基本財産への充当額)	125,599,254	0	125,599,254
(うち特定資産への充当額)	31,016,557	8,367,504	22,649,053
正味財産合計	237,606,842	237,735,048	△ 128,206
負債及び正味財産合計	240,727,285	240,962,699	△ 235,414

貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

2025年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計			合計
	公益 1	公益 2	公益共通	小計	収益 1	その他 1	収益等共通	小計	法人会計	法共通	小計	
I 資産の部												
1. 流動資産												
現金預金	0	0	35,224,206	35,224,206	0	0	70,000	70,000	706,000	0	706,000	36,000,206
未収会費	0	0	549,300	549,300	0	0	0	0	0	0	0	549,300
未収金	0	0	137,000	137,000	0	0	0	0	0	0	0	137,000
前払金	80,330	55,000	12,540	147,870	0	0	0	0	0	0	0	147,870
貯蔵品	0	0	116,471	116,471	0	0	0	0	0	0	0	116,471
仮払金	0	0	203	203	0	0	0	0	0	0	0	203
流動資産合計	80,330	55,000	36,039,720	36,175,050	0	0	70,000	70,000	706,000	0	706,000	36,951,050
2. 固定資産												
(1) 基本財産												
土地	57,000,000	57,000,000	0	114,000,000	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000	3,600,000	0	3,600,000	120,000,000
定期預金	2,799,627	2,799,627	0	5,599,254	0	0	0	0	0	0	0	5,599,254
基本財産合計	59,799,627	59,799,627	0	119,599,254	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000	3,600,000	0	3,600,000	125,599,254
(2) 特定資産												
○A 機器引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	1,231,300	0	1,231,300	1,231,300
周年行事引当資産	2,400,000	0	0	2,400,000	0	0	0	0	0	0	0	2,400,000
退職金引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	2,385,257	0	2,385,257	2,385,257
特定資産改良資金	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	25,000,000
特定資産合計	27,400,000	0	0	27,400,000	0	0	0	0	3,616,557	0	3,616,557	31,016,557
(3) その他固定資産												
建物	22,219,698	22,219,698	0	44,439,396	448,738	448,736	0	897,474	1,441,441	0	1,441,441	46,778,311
什器備品	85,086	85,087	0	170,173	945	944	0	1,889	7,067	0	7,067	179,129
電話加入権	96,418	96,417	0	192,835	2,030	2,029	0	4,059	6,090	0	6,090	202,984
その他固定資産合計	22,401,202	22,401,202	0	44,802,404	451,713	451,709	0	903,422	1,454,598	0	1,454,598	47,160,424
固定資産合計	109,600,829	82,200,829	0	191,801,658	1,651,713	1,651,709	0	3,303,422	8,671,155	0	8,671,155	203,776,235
資産合計	109,681,159	82,255,829	36,039,720	227,976,708	1,651,713	1,651,709	70,000	3,373,422	9,377,155	0	9,377,155	240,727,285
II 負債の部												
1. 流動負債												
未払金	133,250	0	331,983	465,233	0	0	0	0	0	0	0	465,233
前受金	24,000	12,000	17,200	53,200	0	0	0	0	0	0	0	53,200
預り金	0	0	146,753	146,753	0	0	0	0	0	0	0	146,753
法人税等引当金	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000	0	0	0	70,000
流動負債合計	157,250	12,000	495,936	665,186	70,000	0	0	70,000	0	0	0	735,186
2. 固定負債												
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,014	2,395,271	2,385,257	2,385,257
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,014	2,395,271	2,385,257	2,385,257
負債合計	157,250	12,000	495,936	665,186	70,000	0	0	70,000	△ 10,014	2,395,271	2,385,257	3,120,443
III 正味財産の部												
1. 基金												
基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 指定正味財産												
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 一般正味財産												
(1) 代替基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	△ 64,530,910	△ 33,855,930	339,448,362	241,061,522	△ 2,183,499	△ 18,701,225	24,188,146	3,303,422	△ 6,672,909	△ 85,193	△ 6,758,102	237,606,842
一般正味財産合計	△ 64,530,910	△ 33,855,930	339,448,362	241,061,522	△ 2,183,499	△ 18,701,225	24,188,146	3,303,422	△ 6,672,909	△ 85,193	△ 6,758,102	237,606,842
(うち基本財産への充当額)	59,799,627	59,799,627	0	119,599,254	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000	3,600,000	0	3,600,000	125,599,254
(うち特定資産への充当額)	27,400,000	0	0	27,400,000	0	0	0	0	3,616,557	0	3,616,557	31,016,557
正味財産合計	109,523,909	82,243,829	35,543,784	227,311,522	1,581,713	1,651,709	70,000	3,303,422	9,387,169	△ 2,395,271	6,991,898	237,606,842
負債及び正味財産合計	109,681,159	82,255,829	36,039,720	227,976,708	1,651,713	1,651,709	70,000	3,373,422	9,377,155	0	9,377,155	240,727,285

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

2025年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,905	111	3,794
基本財産受取利息	3,905	111	3,794
受取会費	30,548,300	30,394,700	153,600
一般会費収入	29,871,300	29,877,700	△ 6,400
部会会費収入	677,000	517,000	160,000
事業収益	10,647,354	9,939,559	707,795
研修会会費収入	3,529,500	2,920,500	609,000
臨時会費収入	4,885,100	4,784,500	100,600
広告折込料	390,000	365,000	25,000
手数料収入	191,200	575,586	△ 384,386
その他の事業収入	1,651,554	1,293,973	357,581
受取補助金等	21,245,800	19,957,100	1,288,700
受取全法連助成金振替額	20,005,800	18,963,100	1,042,700
受取東法連助成金振替額	1,240,000	994,000	246,000
雑収入	475,168	736,827	△ 261,659
受取利息	105,128	23,577	81,551
雑収益	370,040	713,250	△ 343,210
経常収益計	62,920,527	61,028,297	1,892,230
(2) 経常費用			
事業費	49,933,437	49,632,634	300,803
給料手当	17,106,270	16,817,545	288,725
通勤費	380,233	343,427	36,806
福利厚生費	2,289,437	2,484,127	△ 194,690
旅費交通費	3,722,959	3,978,040	△ 255,081
広報費	85,000	191,390	△ 106,390
税制研究会費	529,949	531,991	△ 2,042
消耗品費	563,756	679,746	△ 115,990
退職給付費用	114,421	100,500	13,921
諸会費	643,000	783,500	△ 140,500
通信運搬費	4,036,946	2,873,055	1,163,891
事務機器リース料	24,024	23,522	502
印刷製本費	4,216,347	3,961,045	255,302
インターネット関係費	315,227	324,562	△ 9,335
渉外費	1,644,839	1,314,219	330,620
慶弔費	0	19,800	△ 19,800
表彰費	130,028	178,454	△ 48,426
会議費	7,777,746	7,550,732	227,014
雑費	302,364	278,713	23,651
減価償却費	2,572,781	2,754,564	△ 181,783
諸謝金	1,577,800	2,340,800	△ 763,000
支払手数料	1,807,742	1,894,926	△ 87,184
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
支払寄附金	22,568	137,976	△ 115,408

管理費	13,115,296	12,926,484	188,812
諸会費	115,000	254,300	△ 139,300
給料手当	374,079	341,464	32,615
福利厚生費	366,049	359,914	6,135
旅費交通費	25,635	22,316	3,319
通勤費	8,315	6,973	1,342
会議費	3,112,648	2,893,543	219,105
特退共掛金	630,000	660,000	△ 30,000
通信運搬費	1,584,466	1,342,408	242,058
リース料	964,961	1,037,817	△ 72,856
表彰費	396,435	77,000	319,435
渉外費	238,444	112,995	125,449
慶弔費	122,000	166,400	△ 44,400
インターネット関係費	63,000	40,295	22,705
減価償却費	79,571	85,193	△ 5,622
消耗品費	178,334	372,276	△ 193,942
修繕費	72,622	193,347	△ 120,725
印刷製本費	175,065	246,664	△ 71,599
水道光熱費	953,763	957,251	△ 3,488
支払保険料	287,120	248,190	38,930
租税公課	1,189,771	1,188,400	1,371
支払手数料	1,833,968	1,918,010	△ 84,042
雑費	341,548	334,724	6,824
退職給付費用	2,502	67,004	△ 64,502
経常費用計	63,048,733	62,559,118	489,615
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 128,206	△ 1,530,821	1,402,615
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 128,206	△ 1,530,821	1,402,615
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 128,206	△ 1,530,821	1,402,615
一般正味財産期首残高	237,735,048	239,265,869	△ 1,530,821
一般正味財産期末残高	237,606,842	237,735,048	△ 128,206
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	21,245,800	19,957,100	1,288,700
受取全法連助成金	20,005,800	18,963,100	1,042,700
受取東法連助成	1,240,000	994,000	246,000
一般正味財産への振替額	△ 21,245,800	△ 19,957,100	△ 1,288,700
一般正味財産への振替額	△ 21,245,800	△ 19,957,100	△ 1,288,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	237,606,842	237,735,048	△ 128,206

財務諸表に対する注記

公益法人会計（平成20年度改正）を採用している。

1.重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
税込方式で表示している。
- (5) リース取引関係
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産・・・本部におけるオフコン及びプリンター(什器備品)である

2.会計方針

変更なし。

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小計	125,599,254	0	0	125,599,254
特定資産				
OA機器引当資産	1,231,300	0	0	1,231,300
周年行事引当資産	2,200,000	200,000	0	2,400,000
退職金引当資産	2,582,184	116,923	313,850	2,385,257
特定資産改良資金	21,000,000	4,000,000	0	25,000,000
小計	27,013,484	4,316,923	313,850	31,016,557
合 計	152,612,738	4,316,923	313,850	156,615,811

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
《基本財産》				
土地	120,000,000	0	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	0	5,599,254	0
小 計	125,599,254	0	125,599,254	0
《特定資産》				
OA機器引当資産	1,231,300	0	1,231,300	0
周年行事引当資産	2,400,000	0	2,400,000	0
退職金引当資産	2,385,257	0	0	2,385,257
特定資産改良資金	25,000,000	0	25,000,000	0
小 計	31,016,557	0	28,631,300	2,385,257
合 計	156,615,811	0	154,230,554	2,385,257

5.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	107,306,102	60,527,791	46,778,311
什器備品	9,827,988	9,648,859	179,129
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	117,337,074	70,176,650	47,160,424

6.引当金の当期末残高

引当金の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,582,184	116,923	313,850	0	2,385,257
小計	2,582,184	116,923		313,850	2,385,257

7.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金 A	(公財) 全国法人会総連合	0	19,464,800	19,464,800	0	指定正味財産
東法連助成金 B	(社) 東京法人会連合会	0	700,000	700,000	0	指定正味財産
絵はがきコンクール補助	(社) 東京法人会連合会	0	180,000	180,000	0	指定正味財産
指定正味財産計			20,344,800	20,344,800	0	
公益社団法人事務負担補助	(公財) 全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
福利厚生制度推進表彰副賞	(公財) 全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
ガバナンス強化支援補助	(公財) 全国法人会総連合	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
全国青年の集い表彰副賞	(公財) 全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
ビジネスマッチング広告費補助	(公財) 全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
令和6年度会員増強施策に対する報奨金7月確認分	(公財) 全国法人会総連合	0	172,000	172,000	0	一般正味財産
令和6年度会員増強施策に対する報奨金12月確認分	(公財) 全国法人会総連合	0	14,000	14,000	0	一般正味財産
県外転出情報提供報奨金	(公財) 全国法人会総連合	0	5,000	5,000	0	一般正味財産
税制委員会専門家派遣補助	(社) 東京法人会連合会	0	10,000	10,000	0	一般正味財産
会員紹介制度報奨金	(社) 東京法人会連合会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
ビジネスガード40周年特別奨励策における奨励金	(社) 東京法人会連合会	0	30,000	30,000	0	一般正味財産
複利厚生制度推進費用補助	(社) 東京法人会連合会	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
地球温暖化対策広報費	(社) 東京法人会連合会	0	20,000	20,000	0	一般正味財産
一般正味財産計			901,000	901,000	0	
合 計			21,245,800	21,245,800	0	

8.指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	20,344,800
合 計	20,344,800

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略

2.引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略

財産目録

2026年 3月31日現在

2025年度公益社団法人足立法人会

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	428,154
預金	普通預金		34,866,052
	郵便振替	運転資金として	4,562,798
	みずほ・千住		19,858,828
	三井住友・千住		1,745,997
	三井住友・綾瀬		787,271
	UFJ・千住		804
	きらぼし千住		127,153
	三井住友・五反野		233,183
	三井住友・亀有		99,461
	東日本・千住		7,090
	郵便貯金		59,437
	きらぼし北綾瀬		153,238
	足立成和・本店		359,757
	足立成和・旭町		554,658
	足立成和・亀有		183,045
	足立成和・竹ノ塚		219,910
	足立成和・佐野		258,769
	足立成和・南花畑		477,130
	足立成和・六木		141,383
	足立成和・青井		110,730
	足立成和・西新井		35,811
	足立成和・柳町		344,324
	足立成和・綾瀬		55,442
	足立成和・花畑		105,526
	足立成和・弘道		124,358
	城北・足立		1,302,781
	東京東・竹ノ塚		253,589
	東京東・東和		159,633
	東京東・足立		299,345
	東京東・綾瀬		420,547
	東京東・花畑		197,360
	東京東・五反野		144,758
	瀧野川・五反野		261,648
	瀧野川・保木間		231,846
	朝日・千住		150,268
	朝日・六月		74,743
	青木・足立		151,365
	亀有・佐野		67,972
	東京シティ・亀有		123,632
	江東・綾瀬		252,833
	青和・五反野		109,118
	大東京信組		58,511
	定期預金		706,000
	三井住友・千住		300,000
	足立成和・千住		406,000

	未収会費		法人会費未収分	549,300
	未収金		3月分収益事業等	137,000
	前払金			147,870
	本会		次年度事業支出分	67,540
	部会		次年度事業全国女性フォーラム参加費等	80,330
	貯蔵品		切手はがき等	116,471
	仮払金		法人会費振替手数料立替分	203
流動資産合計				36,951,050
(固定資産)				
基本財産				
	土地	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	120,000,000
	定期預金		公益目的保有資産（100%公益事業で使用）	5,599,254
	三井住友・千住			3,599,254
	足立成和			2,000,000
特定資産				
	○A機器引当資産		会員管理、会費管理等システムに関する支払を目的とした資金	1,231,300
	東日本・千住			1,043,580
	三井住友・千住			187,720
	周年行事引当資産		周年事業に備えるための資金	2,400,000
	三井住友・千住			1,400,000
	足立成和			1,000,000
	退職金引当資産		職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	2,385,257
	三井住友・千住			1,681,474
	足立成和			694,493
	その他			9,290
	特定資産改良資金		会館建物改修に備えるための資金	25,000,000
	足立成和			25,000,000
その他固定資産				
	建物	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	46,778,311
	什器備品	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	179,129
	電話加入権	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	202,984
固定資産合計				203,776,235
資産合計				240,727,285
(流動負債)				
	未払金		今年度計上経費振替予定他	465,233
	前受金		次年度分法人会費他	53,200
	預り金			146,753
	健康保険料			54,338
	厚生年金保険料			92,415
	法人税等引当金		未払法人税等	70,000
流動負債合計				735,186
(固定負債)				
	退職給付引当金		要支給額の全部を計上	2,385,257
固定負債合計				2,385,257
負債合計				3,120,443
正味財産				237,606,842

2026年3月31日現在

2025年度決算 58.9%

公益目的事業経常費用 37,170 千円

全会計合計経常費用 63,048 千円

(参考) 2024年度決算 58.5%

公益目的事業経常費用 36,626 千円

全会計合計経常費用 62,559 千円

●繰越収支差額について

前期繰越収支差額 37,891 千円

当期収支差額 -1,675 千円

次期繰越収支差額 36,216 千円

監 査 報 告 書

公益社団法人 足立法人会
会長 鈴木 又右衛門 殿

2026年4月27日
公益社団法人 足立法人会

監 事 小林 高広



外部監事 加藤 昌司



私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般社団法人に関する法律第99条及び同法124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

報 告 事 項

定例理事会承認事項の報告

第1号報告 2026年度事業計画報告の件

第2号報告 2026年度収支予算報告の件

第1号報告 2026年度事業計画報告の件

2026年度事業計画

自 2026年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

I 基本方針

足立法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制改正提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

また、会員企業の健全な発展を支援し、時代のニーズに合った事業活動を積極的に推進すると共に、会員企業の拡充、運営組織のあり方の整備を図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を展開してまいります。

II 活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人として」

- (1) 公益法人制度に適合した研修会・セミナー等公益事業の推進
- (2) 地域企業の経営支援のための各種支援制度の拡充・周知
- (3) 地域社会の発展のため関係団体と連携・協調した社会貢献活動の展開

2026年度事業計画概要

自 2026年 4月 1日

至 2027年 3月 31日

公益目的事業	公益1	【税知識の普及を目的とする事業】 月例研修会 新設法人説明会 決算法人説明会 部会研修会・説明会 税務研修会
		【納税意識の高揚を目的とする事業】 講演会事業 租税教育活動 税に関する絵はがきコンクール 記帳・税務相談 納税表彰式 ホームページ及び広報誌による税情報の発信
		【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】 税制改正に関する提言活動 全法連全国行事への参加 足立税務協力六団体協議会 足立税務署との意見交換会
	公益2	【地域社会の健全な発展に資する事業】 講習会事業 実務セミナー
		【地域社会への貢献を目的とする事業】 文化学習セミナー 研修見学事業 観劇鑑賞事業 生活習慣病予防健診 外部団体への協賛・後援・寄贈
収益目的事業	収益	【会員の福利厚生等に資する事業】 手数料収入 広告収入
	収益他	【会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業】 スポーツ交流事業 会員相互親睦事業 国内外研修旅行 支部事業 部会事業 受託保険会社諸制度の普及促進 福利厚生諸制度の普及促進 全法連・東法連行事への参加
法人事業		【その他本会の目的を達成するための事業】 通常総会 常任理事会 定例理事会 会計監査会 総務委員会 組織委員会 税制委員会 広報委員会 厚生委員会 公益事業委員会 等

I 公益目的事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

① 月例研修会

内容 税理士から税務に関する諸テーマについて通年(全10回)で学ぶ研修会の実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

② 新設法人説明会

内容 新設法人に対して必要な手続き、税法上の留意点等を解説する説明会の実施
対象 足立税務署管内の新設法人企業

③ 決算法人説明会

内容 決算期の企業が適切な申告を行えるよう決算申告を解説する説明会の実施
対象 決算月を迎える足立税務署管内の全法人企業、法人会会員

④ 部会研修会・説明会

内容 経営者に必要な税知識や実務の習得を目的とする研修会の実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、各部会員、法人会会員、一般

⑤ 税務研修会

内容 当該年度の税制改正等について理解を深める研修会の実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

① 講演会事業

「税を考える週間」特別講演会、税務署長講演会等の講演会を実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

② 租税教育活動

内容 地域行事にブースを設置し、税に関するクイズ等の租税教育を実施
対象 足立税務署管内の小学生、地域行事の参加者、一般

③ 税に関する絵はがきコンクール

内容 租税教育の一環として税に関する絵はがきを募集、優秀作品を表彰
対象 足立税務署管内小学校の小学6年生

④ 記帳・税務相談

内容 東京税理士会足立支部と協力した記帳・税務相談の実施
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

⑤ 納税表彰式

内容 足立税務署並びに足立税務協力六団体協議会の開催する式典への参加・協力
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

⑥ ホームページ及び広報誌による税情報の発信

内容 隔月発行の広報誌、ホームページを利用した幅広い税情報の発信
対象 足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

① 税制改正に関する提言活動

内容 法人会全国大会への参加、行政機関へ税制改正に関する提言要望書の提出
対象 本部役員、税制委員、法人会会員、一般

② 全法連全国事業への参加

内容 全国青年の集い、法人会全国女性フォーラム等への参加
対象 青年部会員、女性部会員

③ 足立税務関係六団体協議会

内容 足立税務署管内の各税務関係団体と協力した税制普及に関する活動の実施
対象 法人会会員、足立税務署管内の全法人企業、一般

④ 足立税務署との意見交換会

内容 足立税務署幹部職員との連携・交流を深める意見交換会の実施
対象 法人会会員、本部役員、部会員、一般

(4) 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業2）

① 講習会事業

内容 資格試験の合格補助を目的とした講習会の実施
対象 法人会会員、一般

② 実務セミナー

内容 各分野の専門家が実務レベルで高度な研修や講習の実施
対象 法人会会員、一般

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

① 文化学習セミナー

内容 文化人を講師として招聘し地域文化や歴史への理解を深める講習会の実施

対象 法人会会員、一般

② 研修見学事業

内容 支部、部会単位で開催される管外の企場、行政施設等を視察する研修会の実施

対象 法人会会員、部会員、一般

③ 観劇鑑賞事業

内容 舞台作品の鑑賞を通して伝統芸能、文化等への理解や知識を深める事業の実施

対象 法人会会員、部会員、一般

④ 生活習慣病予防健診

内容 提携健診センターの巡回健診車を使用した全支部地域での健康診断の実施

対象 法人会会員、一般

⑤ 外部団体への協賛・後援・寄贈

内容 足立区内外で開催される外部団体主催の地域社会貢献活動に参加・協力

対象 女性部会員、法人会会員

II 収益目的事業

(6) 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業）

① 手数料収入

内容 ETCコーポレートカード等のサービスを提供し、その手数料を収入として得る。

対象 法人会会員、一般

② 広告収入

内容 広報誌に企業PRチラシ等を封入し、その掲載手数料を収入として得る。

対象 法人会会員、一般

(7) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（収益事業他）

① スポーツ交流事業

内容 会員相互親睦を目的としたゴルフコンペ、ボウリング大会等の実施
対象 法人会会員

② 会員相互親睦事業

内容 支部単位で開催される異業種交流会、新入会員歓迎会等の実施
対象 法人会会員

③ 国内外研修旅行

内容 国内外の企業、行政施設等を視察する宿泊見学会の実施
対象 法人会会員

④ 支部事業

内容 支部役員会、会員増強活動等の支部活動の実施
対象 法人会会員

⑤ 部会事業

内容 青年部会ゴルフコンペ、女性部会ふれあいの会等の部会活動の実施
対象 法人会会員

⑥ 受託保険会社諸制度の普及促進

内容 会合、広報誌等を通じて受託保険3社の法人会会員向け諸制度を周知
対象 法人会会員

⑦ 福利厚生諸制度の普及促進

内容 ビジネスノート無料配布、法人会経営支援制度等の福利厚生を周知
対象 法人会会員

⑧ 全法連・東法連事業への参加

内容 全法連・東法連主催の研修会、協議会等への参加
対象 法人会会員

III 法人事業

(8) その他法人の目的を達成するための事業（法人事業）

通常総会 常任理事会 定例理事会 会計監査会 総務委員会 組織委員会
税制委員会 広報委員会 厚生委員会 公益事業委員会 等

内容 本会の各事業が円滑に行われることを目的として開催する
対象 法人会会員

収支予算書

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

2025年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,200	100	3,100
基本財産受取利息	3,200	100	3,100
受取会費	30,755,300	31,704,000	△ 948,700
一般会費収入	29,913,300	31,000,000	△ 1,086,700
部会会費収入	842,000	704,000	138,000
事業収益	11,912,500	10,884,000	1,028,500
研修会会費収入	4,247,500	4,970,000	△ 722,500
臨時会費収入	5,720,000	4,140,000	1,580,000
広告折込料	275,000	264,000	11,000
手数料収入	1,070,000	360,000	710,000
その他の事業収入	600,000	1,150,000	△ 550,000
受取補助金等	20,020,500	19,464,800	555,700
全法連補助金	20,020,500	19,464,800	555,700
雑収入	201,700	54,000	147,700
受取利息	1,700	4,000	△ 2,300
雑収益	200,000	50,000	150,000
経常収益計	62,893,200	62,106,900	786,300
(2) 経常費用			
事業費	59,361,113	57,776,619	1,584,494
給料手当	17,419,080	17,151,750	267,330
通勤費	489,300	343,035	146,265
福利厚生費	2,348,640	2,652,270	△ 303,630
旅費交通費	3,964,000	4,704,800	△ 740,800
広報費	550,000	550,000	0
税制研究会費	1,300,000	1,369,000	△ 69,000
消耗品費	977,000	1,032,000	△ 55,000
退職給付費用	90,758	109,732	△ 18,974
諸会費	1,047,000	1,088,000	△ 41,000
通信運搬費	4,235,790	3,952,015	283,775
事務機器リース料	65,000	0	65,000
印刷製本費	5,435,000	5,396,000	39,000
インターネット関係費	1,000,000	1,000,000	0
渉外費	2,240,000	1,609,000	631,000
表彰費	290,000	190,000	100,000
会議費	10,360,500	8,923,500	1,437,000
雑費	322,890	264,215	58,675
減価償却費	2,547,035	2,572,782	△ 25,747
諸謝金	2,404,400	2,384,400	20,000
支払手数料	2,174,720	2,264,120	△ 89,400
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	△ 70,000
支払寄附金	100,000	150,000	△ 50,000

管理費	15,782,260	14,611,671	1,170,589
諸会費	250,000	300,000	△ 50,000
給料手当	380,920	348,250	32,670
福利厚生費	451,360	203,730	247,630
旅費交通費	50,000	40,000	10,000
通勤費	10,700	6,965	3,735
会議費	3,500,000	3,200,000	300,000
特退共掛金	600,000	660,000	△ 60,000
通信運搬費	2,000,000	1,500,000	500,000
リース料	1,200,000	1,200,000	0
表彰費	400,000	300,000	100,000
渉外費	300,000	200,000	100,000
慶弔費	150,000	200,000	△ 50,000
インターネット関係費	200,000	150,000	50,000
減価償却費	78,775	79,571	△ 796
消耗品費	700,000	600,000	100,000
修繕費	100,000	250,000	△ 150,000
印刷製本費	150,000	300,000	△ 150,000
水道光熱費	1,200,000	1,000,000	200,000
支払保険料	300,000	300,000	0
租税公課	1,200,000	1,200,000	0
支払手数料	2,000,000	2,000,000	0
雑費	500,000	500,000	0
退職給付費用	60,505	73,155	△ 12,650
経常費用計	75,143,373	72,388,290	2,755,083
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,250,173	△ 10,281,390	△ 1,968,783
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,250,173	△ 10,281,390	△ 1,968,783
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,250,173	△ 10,281,390	△ 1,968,783
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 12,250,173	△ 10,281,390	△ 1,968,783
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 12,250,173	△ 10,281,390	△ 1,968,783

令和7年度叙勲・褒章 記念品受贈者

◆ 令和7年秋の叙勲・褒章 旭日小綬章 ◆

ヤジマ石油株式会社 矢島 幹也 殿

公益財団法人全国法人会総連合并びに 一般社団法人東京法人会連合会表彰受賞者（伝達）

（順不同）

◆ 全法連功労者表彰 ◆

株式会社泰成工業所 湯原 誠二 殿

株式会社三浦工務店 三浦 啓行 殿

◆ 東法連永年勤続役員表彰 ◆

（順不同）

大東通運株式会社 相臺 秀郎 殿

株式会社ヨネザワ 米澤 和宜 殿

株式会社プロスタッフ 久保木 正仁 殿

足立辰惣 宇佐美 一彦 殿

株式会社ノザキプランニング 林 厚子 殿

◆ 東法連会員増強功労者表彰 ◆

（順不同）

足立成和信用金庫 本店 小林 高広 殿

株式会社末與志商事 田中 健司 殿

足立成和信用金庫 南花畑支店 吉田 修 殿

公益社団法人足立法人会 会長感謝状受賞者

当会の支部活動や2025年度会員増強運動においてご活躍され、多大なる成果をあげていただきました会員並びに受託保険会社推進員の皆さまに感謝状と記念品を贈呈いたします。

(順不同)

◆ 支部功労者表彰 ◆

株式会社ブライトフォート・プロパティーズ	高橋	永晃	殿
株式会社ダイモン	大門	慶鑑	殿
有限会社森谷製作所	森谷	江美子	殿
株式会社末與志商事	田中	健司	殿
有限会社鷺見建具店	鷺見	憲一	殿
株式会社beard	中村	美里	殿
足立成和信用金庫 亀有駅前支店	大室	孝弘	殿
株式会社荒井商店	荒井	正行	殿
有限会社アスミル	山田	昌三	殿
株式会社三寶社	関山	徹	殿
株式会社紺蔵営繕	石鍋	介章	殿
インターナショナル岩田企画株式会社	岩田	奈々	殿
有限会社加島解体興業	加島	やす子	殿
株式会社SKプロジェクト	菊地	敬子	殿

◆ 優績職員表彰 ◆

大同生命保険株式会社 上野支社	土屋	康子	殿
大同生命保険株式会社 上野支社	有本	雅美	殿
大同生命保険株式会社 上野支社	小高	明子	殿
A I G 損害保険株式会社 代理店 株式会社ALK	鈴木	信治	殿
アフラック生命保険株式会社 代理店 株式会社ファミリコ	遠山	加代子	殿

公益社団法人足立法人会 第15回通常総会 来賓御芳名

足立税務署	署 長	木村 政文 様
	副署長	町田 隆 様
	法人課税第一部門 統括国税調査官	山田 哲司 様
	法人課税第一部門 上席国税調査官	藤井 哲明 様
	法人課税第一部門 国税調査官	岡田 藍 様
東京都足立都税事務所	所 長	本多由紀子 様
	総務課 課長代理 (相談広報担当)	西塚 昌俊 様
足立区	区 長	近藤やよい 様
	区民部 課税課長	秦 章雄 様
	区議会議長	ただ 太郎 様
東京税理士会足立支部	支部長	杉尾 至茂 様
東京商工会議所 足立支部	会 長	近藤 勝 様
	事務局長	寺居 明香 様
足立区商店街振興組合連合会	理事長	佐鳥 文夫 様
日本政策金融公庫千住支店	国民生活事業統轄	田中 英樹 様
	国民生活事業融資第二課長	木戸 英之 様
大同生命保険株式会社 上野支社	支社長	斎藤 俊和 様
	第一営業課長	吉澤伸太郎 様
A I G損害保険株式会社 首都圏地域事業本部		
東京第三プロチャネル 営業部	部 長	中村 祐維 様
アフラック生命保険株式会社		
東京第一総合支社	第三支社長	橋爪 純 様

